

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第34期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月	第32期 平成22年12月	第33期 平成23年12月	第34期 平成24年12月
売上高 (千円)	7,542,621	7,569,435	7,725,162	7,329,865	7,635,507
経常利益 (千円)	43,300	189,852	195,344	92,726	205,435
当期純利益 (千円)	61,401	113,947	119,534	57,212	127,237
包括利益 (千円)	-	-	-	59,201	135,963
純資産額 (千円)	10,012,772	10,059,752	10,096,607	10,094,480	10,169,066
総資産額 (千円)	23,225,916	22,535,055	22,016,808	21,668,078	21,676,754
1株当たり純資産額 (円)	975.12	984.50	988.13	987.93	995.25
1株当たり当期純利益 (円)	5.96	11.14	11.70	5.60	12.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	44.6	45.9	46.6	46.9
自己資本利益率 (%)	0.6	1.1	1.2	0.6	1.3
株価収益率 (倍)	49.0	27.4	25.8	54.3	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,406	566,072	627,026	383,572	633,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,860	171,829	129,121	58,105	371,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,901	759,862	709,575	350,984	235,791
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	887,794	522,175	310,504	284,987	310,870
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	282 (154)	279 (160)	286 (171)	271 (196)	270 (194)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月	第32期 平成22年12月	第33期 平成23年12月	第34期 平成24年12月
売上高 (千円)	4,530,240	4,749,749	4,670,716	4,388,465	4,670,661
経常利益 (千円)	54,728	138,618	65,321	38,146	117,015
当期純利益 (千円)	35,285	73,538	28,520	31,421	64,736
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額 (千円)	11,876,868	11,883,114	11,828,270	11,800,377	11,812,595
総資産額 (千円)	23,351,854	22,802,134	22,302,625	21,990,451	21,786,586
1株当たり純資産額 (円)	1,156.66	1,162.94	1,157.61	1,154.89	1,156.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (2.00)	7.00 (2.00)	6.00 (2.00)	6.00 (2.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利 益 (円)	3.43	7.19	2.79	3.08	6.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	52.1	53.0	53.7	54.2
自己資本利益率 (%)	0.3	0.6	0.2	0.3	0.6
株価収益率 (倍)	85.1	42.4	108.2	98.9	46.7
配当性向 (%)	145.8	69.5	215.0	195.1	94.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	120 (54)	134 (57)	138 (59)	125 (60)	121 (65)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第31期の1株当たり配当額には、設立30周年記念配当1円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社の前身の会社として、昭和39年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、昭和51年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、昭和55年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
昭和55年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
昭和55年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
昭和55年2月	グリーンランド観光株式会社、三井開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
昭和58年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和61年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
昭和62年12月	グリーンランドサービス株式会社（現・連結子会社）を設立、キャディ派遣業を開始
昭和63年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
昭和63年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
昭和63年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
平成元年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
平成2年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
平成3年11月	福岡証券取引所に上場
平成4年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
平成4年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
平成7年10月	北海道グリーンランド株式会社が三井開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
平成10年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
平成10年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンプラザを経営
平成11年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
平成12年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
平成13年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
平成14年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
平成14年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
平成15年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
平成16年3月	グリーンランド観光株式会社の清算結了
平成17年6月	九州わんわん王国の営業を終了
平成17年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする
平成18年5月	会社分割後のGLS株式会社を吸収合併
平成18年7月	商号をグリーンランドリゾート株式会社に変更
平成19年7月	九州の遊園地の商標を「グリーンランド」に変更し、全てのグループ事業の施設名称から「三井」の表記を外す
平成19年11月	空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化
平成21年12月	グリーンランド開発株式会社が三九商事株式会社を吸収合併
平成22年7月	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、同市の温泉施設「北村温泉ホテル」の運営管理業務を受託（同施設は平成22年8月1日リニューアルオープン）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他の事業として労働者派遣業、生損保保険代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

#### （遊園地事業）

グリーンランド

当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗、グリーンランドサービス株式会社が園内売店の内3店舗を、当社より受託して運営しております。

モビリティおおむた

グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。

北海道グリーンランド遊園地

空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。

また、同社は岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、当遊園地に隣接するいわみざわ公園各施設の運営管理業務を行っております。

北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）

空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

#### （ゴルフ事業）

グリーンランドリゾートゴルフコース

当社が当ゴルフ場を経営しております。

有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場

当社が当ゴルフ場を経営しております。

久留米カントリークラブ広川ゴルフ場

当社が当ゴルフ場を経営しております。

#### （ホテル事業）

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ

有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ

有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル

空知リゾートシティ株式会社がホテルサンプラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。

#### （不動産事業）

不動産

当社が不動産の売買・賃貸を行っております。

#### （土木・建設資材事業）

建設資材の製造・販売・運搬事業

グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。

#### （その他の事業）

生損保保険代理店等営業業務他

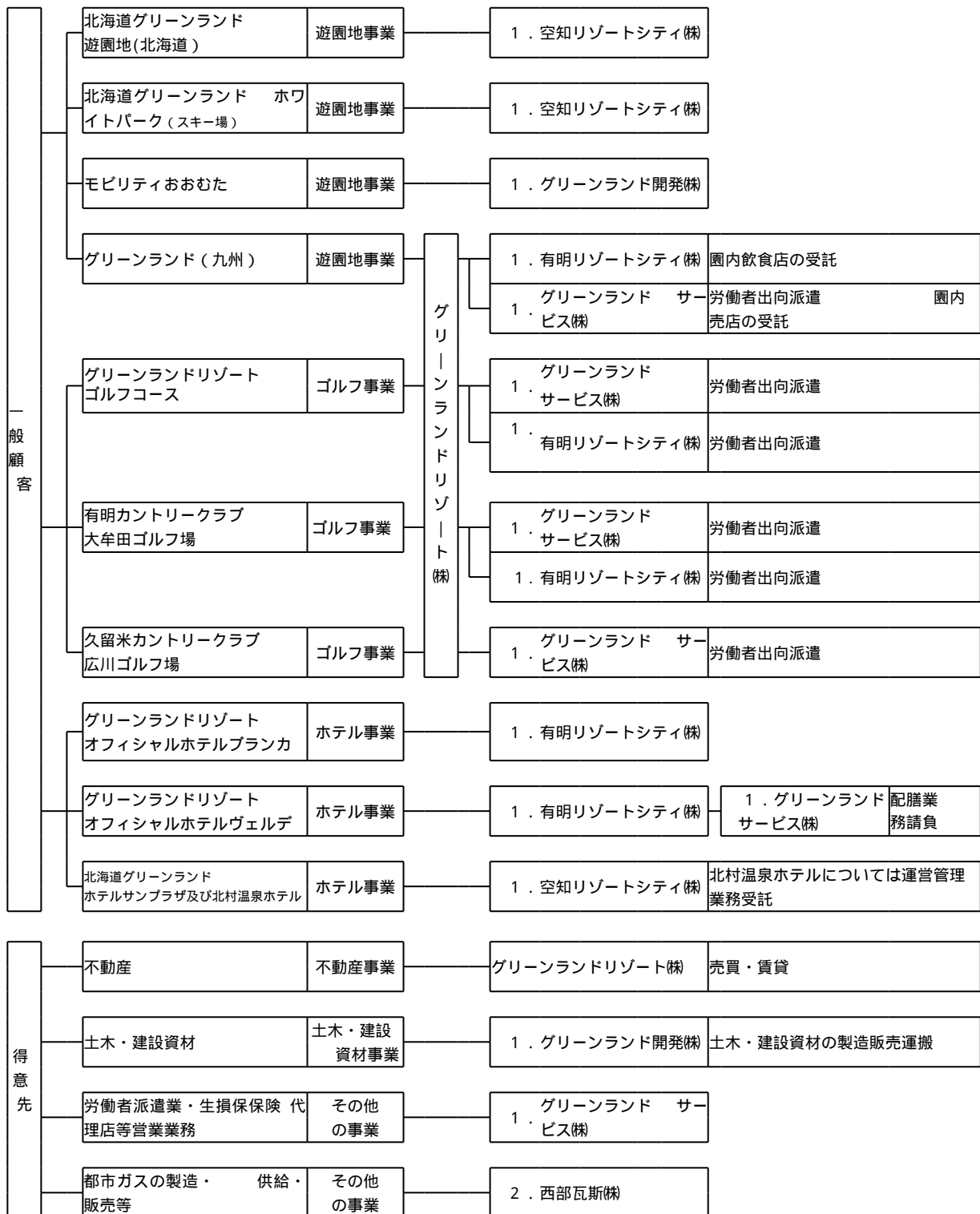
グリーンランドサービス株式会社が労働者派遣業・生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

都市ガスの製造・供給・販売等

西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成24年12月31日現在



(注) 1. 連結子会社  
2. その他の関係会社

## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
グリーンランドサービ ス(株)	熊本県荒尾市	20,000	その他の事業	100	当社施設の運営 当社及び連結子会社への 労働者出向派遣 役員の兼任あり
グリーンランド開発(株) (注)2	熊本県荒尾市	495,100	遊園地事業 土木・建設資材 事業	100	役員の兼任あり
空知リゾートシティ(株) (注)3	北海道岩見沢市	100,000	遊園地事業 ホテル事業	100	役員の兼任あり
有明リゾートシティ(株) (注)3	熊本県荒尾市	100,000	ホテル事業	100	当社施設の運営 当社への労働者出向派遣 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 空知リゾートシティ(株)と有明リゾートシティ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

	空知リゾートシティ(株)	有明リゾートシティ(株)
(1)売上高	1,260,955千円	1,433,825千円
(2)経常利益(損失)	59,158千円	35,382千円
(3)当期純利益(損失)	60,175千円	38,052千円
(4)純資産額	219,938千円	457,578千円
(5)総資産額	1,020,827千円	3,464,513千円

## (2)その他の関係会社

その他の関係会社である西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
遊園地事業	67	(60)
ゴルフ事業	67	(43)
ホテル事業	107	(80)
不動産事業	1	(1)
土木・建設資材事業	7	(9)
その他の事業	7	(0)
全社共通	14	(1)
合計	270	(194)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数のうち、遊園地事業の臨時雇用者数が前連結会計年度末に比較して減少している主な要因は、空知リゾートシティ株式会社のアルバイト社員数の減少によるものであります。  
 4. 従業員数のうち、ゴルフ事業の臨時雇用者数が前連結会計年度末に比較して増加している主な要因は、グリーンランドリゾートゴルフコース、大牟田ゴルフ場及び広川ゴルフ場のアルバイト社員数の増加によるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121(65)	38.6	6.4	3,386,901

セグメントの名称	従業員数(人)	
遊園地事業	41	(20)
ゴルフ事業	67	(43)
ホテル事業	0	(0)
不動産事業	1	(1)
土木・建設資材事業	0	(0)
その他の事業	0	(0)
全社共通	12	(1)
合計	121	(65)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の当社グループを取巻く環境は、北海道における冬季の豪雪や、九州における梅雨の豪雨による一時的な影響がありましたものの、東日本大震災の影響が解消し、国内外の個人消費が回復したことや、ゴールデンウィークや夏休み等の繁忙期が天候に恵まれたことに加え、遊園地におきましては、大型アトラクションの新規導入及びイベントによる集客が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,635,507千円（前連結会計年度比305,641千円増）、営業利益269,905千円（前連結会計年度比99,661千円増）、経常利益205,435千円（前連結会計年度比112,708千円増）となり、当期純利益は127,237千円（前連結会計年度比70,025千円増）となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	7,635,507	7,329,865	305,641	4.2
営業利益	269,905	170,243	99,661	58.5
経常利益	205,435	92,726	112,708	121.6
当期純利益	127,237	57,212	70,025	122.4

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、季節毎に多彩なイベントを開催いたしました。春のイベントにつきましては、集客効果ならびに収益性の向上を目的とし、開始期日を例年より1週間早め、平成24年3月3日より開催いたしました。内容につきましては、「レジェンドバトルステージ」と題し、期間を前後半に分け、前半の3月3日から4月20日にかけての49日間は、海賊戦隊ゴーカイジャーを、後半の4月21日から6月3日にかけての44日間及び6月9日から7月1日にかけての土・日8日間は仮面ライダーフォーゼをメインキャラクターとし、当遊園地ならではの大迫力のアクションショーを開催いたしました。また、3月3日から5月6日にかけての65日間は、「モンスターハンターワールドG in グリーンランド」と題し、幅広い世代に人気のあるゲームソフト「モンスターハンター3（トライ）G」をテーマにした体験型アトラクションを開催いたしました。さらに、5月20日には、人気絶頂のお笑い芸人を起用した「スギちゃんお笑いライブ」を開催しました。

夏のイベントにつきましては、7月15日に「さのよいファイヤーカーニバル2012」を開催し、毎年恒例の30分で8,000発の打上げ花火に加え、総数75チームが参加した「さのよい踊りコンテスト」を開催し、多くのお客様に楽しんでいただきました。

また、7月14日から9月2日にかけて、漫画やアニメで人気のキャラクター「トリコ」をテーマにした体験型アトラクション「トリコグルメツアー in グリーンランド」を開催するとともに、夏休みの週末やお盆期間を中心に、「仮面ライダーフォーゼ ステイツチェンジバトル」を開催し、さらに、8月14日には仮面ライダーフォーゼの出演俳優達によるトークショーを実施する等、様々なイベントを開催し、集客を図りました。8月の夜間営業におきましては、園内の夜間イルミネーション演出等、光の演出の拡充に加え、「サマー大道芸パフォーマンスステージ2012」を開催し、さらに、9月1日に大花火大会「タマホームスペシャル2012 第9回花火物語」を開催いたしました。

秋のイベントにつきましては、9月15日から11月25日までの72日間、アメリカを拠点として、世界各国でショーの実績があるバイクスタントチームによる「アメリカンフライングバイクショー」を開催いたしました。また、3連休には、子どもたちに人気の様々なキャラクターショーを開催し、ファミリー層の集客に努めました。その他に、10月7日から10月31日にかけて園内各所において、ハロウィン装飾、ハロウィン特別飲食メニュー等を展開した「ハロウィンフェスティバル in グリーンランド」を開催し、10月7日の初日には、ハロウィンの音楽に合わせた打上げ花火や、ハロウィンイメージした仕掛け花火を取り入れた「ハロウィン花火ショー」を開催いたしました。

冬のイベントにつきましては、大晦日には「グリーンランドカウントダウンパーティー MEGAMAX」と題し、年明けの打上げ花火ショーに加え、若年層に人気の高いアーティストによるコンサートや、福岡よしもとによるお笑いライブや、「九州男児新鮮組ブレイクダンスショー」等を開催し、多くのお客様にお越しいただきました。また、昨年に引き続き、カウントダウンの営業体制を2部構成とし、午後4時からの入園券を、アトラクション1回利用券付きとして販売し、園内での回遊性ならびに売上の拡大に努めました。

施設面におきましては、期間限定アトラクション「キッズアクア」や「フィッシュセラピー」をはじめ、九州初登場のアトラクションとして、3月には「カード迷路『ぐるり森大冒険』」を、7月28日には「スターフライヤーゴクウ」をオープンし、集客に努めました。また、「スターフライヤーゴクウ」の導入に伴い、夏催事のオープン日である7月14日にフリーパス料金の改定を実施いたしました。また、7月21日から8月31日にかけて営業する、大型プール施設「ウォーターパーク」におきましては、昨年オープンしたアトラクション「ジャブリンタウン」をはじめ、合計8つのプールゾーンを揃え、多くのお客様に楽しんでいただきました。

このように、季節毎の多彩なイベントの開催や、大型アトラクションのオープン等による集客効果が奏功し、さらに、ゴールデンウィークや夏休み等の繁忙時が好天に恵まれたこともあり、その結果、当連結会計年度の利用者数は、前連結会計年度比20,640人増加の873,233人となり、売上高は前連結会計年度比288,867千円増加の3,431,282千円となり、営業利益につきましては、前連結会計年度比52,320千円増加の302,138千円となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春イベントといたしまして、「国立ポリシヨイサーカス」や、人気キャラクターをテーマにした「3大ヒーロー&ヒロイン大集合」を開催し、ファミリー層の集客を図りました。夏から秋のイベントにつきましては、7月21日と22日の2日間、いわみざわ公園及び遊園地内の合計4つの会場を利用し、きゃりーぱみゅぱみゅや一青窈をはじめとする、多彩なアーティストによるコンサート「JOIN ALIVE(ジョインアライブ)2012」が開催され、多くのお客様に楽しんでいただきました。また、8月4日から8月12日にかけて、「ロシア文化フェスティバル」と題し、サハリン州の芸術グループによる人形劇やコンサートを開催いたしました。さらには、夏休みや秋の休日を中心に、「2012サマー&オータムフェスティバル」と題し、テレビ等で人気の様々なキャラクターのショーを開催いたしました。さらに、夏の花火イベントといたしまして、「いわみざわ彩花まつり花火大会」や「いわみざわ公園花火大会」を開催し、集客を図りました。この結果、イベントによる順調な集客により、遊園地入園者数が増加いたしました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』におきましては、1月から2月にかけて記録的な豪雪となった影響で、利用者数が減少いたしました。以上の結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた入場者数は、前連結会計年度比10,397人増加の205,511人となり、売上高は前連結会計年度比16,474千円増加の594,904千円、営業利益につきましては前連結会計年度比13,937千円増加の34,713千円となりました。

なお、いわみざわ公園管理につきましては、今年岩見沢市で開催される「第22回ばら制定都市会議(ばらサミット)」に向け、バラ園や色彩館の整備・改善を最重要課題として取り組み、その他の施設におきましても、さらなる魅力度向上に努めました。

また、『モビリティおおむた』におきましては、東日本大震災の影響により減少しておりました、自動車メーカー等による試走会や試乗会の開催件数が復調したこともあり、売上高は前連結会計年度比1,959千円増加の37,823千円となりました。

以上の結果、利用者数は前連結会計年度比31,037人増加の1,078,744人となり、売上高は前連結会計年度比307,975千円増加の4,065,106千円、営業利益につきましては前連結会計年度比73,768千円増加の338,950千円となりました。

#### (ゴルフ事業)

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、多彩なイベントの開催による集客に加え、戦略性を高めるため、バンカーやティーグラウンド等コースの整備・改良を実施いたしました。さらに、レストラン及びロウカールームのリニューアルをはじめ、空調設備及びトイレの改修や、フロントロビー内装及び照明の模様替え等を行い、お客様が快適に過ごしていただけるよう、あらゆる面で改善に取り組みました。

『大牟田ゴルフ場』におきましては、様々なイベントの開催や、コンペ誘致による集客に取り組みました。また、グリーン改修等のコースの徹底した整備に加え、クラブハウスの照明や空調設備を省エネ機器に入れ替え、お客様のための快適な空間作りを実現するとともに、経費の削減に努めてまいりました。

『広川ゴルフ場』におきましては、月曜セルフデーや、お土産付きイベントの開催に加え、新規コンペ誘致に向けたセールス強化等による集客策を講じました。コース管理につきましては、カート道路の改修やティーグラウンドの改造、コース内樹木の整備等を行い、快適かつ戦略性の高いコース作りに努めました。

外国人ゴルファーに向けた取り組みにつきましては、6月26日に韓国の昌原(チャンウォン)カントリークラブと、韓国では4つ目の相互施設利用提携を結び、集客強化を図ってまいりました。

以上の取り組みを行ってまいりました結果、『グリーンランドリゾートゴルフコース』及び『大牟田ゴルフ場』におきましては、近隣ゴルフ場との激しい競争が続き、厳しい状況となりましたものの、『広川ゴルフ場』におきましては、順調に推移いたしました。

この結果、3ゴルフ場を合わせた利用者数は前連結会計年度比553人減少の143,762人となり、売上高は前連結会計年度比14,652千円減少の1,043,695千円となりましたが、徹底した費用の削減により、営業利益につきましては、前連結会計年度比3,100千円増加の11,487千円となりました。

#### ( ホテル事業 )

『ホテルプランカ』におきましては、カップルプランやビジネスプラン等、様々な宿泊プランの販売に加え、1泊2食及び1泊3食付の宿泊プランの売り込みを強化し、単価アップに取り組んでまいりました。また、館内のロビーや廊下内装のリニューアルに加え、足の不自由な方のために階段昇降機を設置する等、お客様に快適に宿泊いただけるよう努めました。また、様々なドリンクをお楽しみいただける、セルフサービス方式のビアガーデン及び鍋バイキングの営業や、屋上緑化エリア「シエロガーデン」における花火特別観覧スペース等の特色ある空間の商品化に取り組んでまいりました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、季節に応じた様々な宿泊プランの展開に加え、フラッシュマーケティングサイト「グルーボン」や「ボンパレ」の活用や、「モンスターハンター」及び「くまモン」をテーマにした客室の販売、さらには国内外の富裕層向けに「健康診断プラン」ならびに「プラスワンデイプラン」を新たに造成する等、独自性を出した多彩な宿泊プランを販売してまいりました。料飲や宴会におきましても、季節毎のイベントの開催やメニューの刷新に加え、「ヴェル婚パーティー」と題したお見合いパーティーを新たに開催する等、様々な展開を図り、集客に努めました。婚礼におきましては、イベント仕立てのウエディングフェアによる新規来館者の獲得や、情報発信の強化に取り組んでまいりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、季節毎に、ふく会席やステーキバイキング等の特色あるイベントを開催し、集客に努めてまいりました。婚礼におきましては、ブログ等の情報発信を強化し話題性を高める等、獲得件数の増加に取り組んでまいりました。

『北村温泉ホテル』におきましては、日帰り入浴とお食事セットの販売や、クラブ会員組織「おんせんくらぶ43」を立ち上げ、会員向けに様々な特典を付加したプランを販売し、顧客拡大に努めてまいりました。

このように、各ホテルが特色あるイベントの開催や商品造成に取り組み、利用者の拡大に努めました効果に加え、東日本大震災の影響による落ち込みが回復したことにより、宿泊者数は前連結会計年度比9,002人増加の97,852人となり、売上高は前連結会計年度比109,858千円増加の2,029,841千円、営業利益は前連結会計年度比36,450千円増加の47,820千円となりました。

#### ( 不動産事業 )

不動産事業におきましては、平成23年9月にオープンいたしましたナフコ荒尾東店の土地賃貸料が加わり、売上高は前連結会計年度比12,063千円増加の165,142千円となり、営業利益につきましては、前連結会計年度比5,209千円増加の104,356千円となりました。

#### ( 土木・建設資材事業 )

土木・建設資材事業におきましては、受注工事が当連結会計年度から時期がずれたこと等により、売上高は前連結会計年度比112,483千円減少の294,854千円、営業利益は前連結会計年度比25,886千円減少の40,677千円となりました。

#### ( その他の事業 )

労働者派遣事業、ギフト商品販売及び保険商品販売業につきましては、いずれも堅調に推移し、全体の売上高は前連結会計年度比2,880千円増加の36,866千円、営業利益につきましては、前連結会計年度比5,864千円増加の9,439千円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フローで371,473千円、財務活動によるキャッシュ・フローで235,791千円それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローで633,148千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ25,883千円増加し、310,870千円となりました。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、633,148千円（前連結会計年度に比べ249,576千円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により229,392千円、減価償却費により459,946千円、資金がそれぞれ増加したためであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果得られた資金は、371,473千円減少（前連結会計年度に比べ313,367千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で380,993千円、資金が減少したためであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は、235,791千円減少（前連結会計年度に比べ115,192千円増加）となりました。これは主に、長期預り金の返還により209,300千円、配当金の支払により61,362千円、資金がそれぞれ減少したためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	販売実績(千円)	前連結会計年度比(%)
遊園地事業	4,065,106	8.2
ゴルフ事業	1,043,695	1.4
ホテル事業	2,029,841	5.7
不動産事業	165,142	7.9
土木・建設資材事業	294,854	27.6
その他の事業	36,866	8.5
合計	7,635,507	4.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後も、気候変動や海外情勢の動向、国の景気対策や構造改革による経済環境の変化等により、当社グループを巻き込む社会環境及び消費動向は刻々と変化を続け、かつ、予測し難い状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、あらゆる状況の変化をいち早く察知し、迅速に対応することを念頭に、常に新しい思考回路を持ち、変化に応じた最適な付加価値の創造と、いかなる状況の変化にも揺るがない、お客様に喜ばれるサービスの提供を最重要課題と位置付け、次のとおり具体的な施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

#### （遊園地事業）

九州の『グリーンランド』におきましては、グリーンランド独自のイベント開催や、四季折々の自然景観を織り交ぜた園内の空間演出等に力を入れてまいります。春のイベントにつきまして、メインイベントの「仮面ライダーウィザード超魔法伝」におきましては、期間を前後半に分け、前半の平成25年3月2日から4月19日の49日間は「平成ライダー戦記」、後半の平成25年4月20日から5月31日にかけての42日間及び6月8日から6月30日までの土・日にかけての8日間は「昭和ライダー戦記」と題し、巨大ステージを使用したワイヤーアクションや様々な仕掛け等、子どもから大人まで楽しめる臨場感満点のショーを開催いたします。また、6月1日と2日におきましては、仮面ライダーとスーパー戦隊シリーズが共演するスペシャルイベントを開催いたします。さらに、平成25年3月16日から5月6日にかけては、「初音ミクとあそぼうっ！ in グリーンランド」と題し、若年層を中心に注目度が高い「初音ミク」をテーマに、ギャラリーをはじめ、スタンプラリーやアトラクションを組み合わせた園内イベント等を開催いたします。この他にも笑いライブ等、時流に合わせた様々なイベントにより、集客を図ってまいります。それ以降につきましても、各世代で話題性の高い題材を選定し、ここでしか見ることのできないイベントを季節毎に開催し、集客を図ってまいります。

遊園地の安全面につきましては、お客様の安全安心を確保するために、細部まで行き届いた安全管理を徹底いたします。また、日本一のアトラクション数を誇る遊園地として、さらなる魅力の発信に取り組むとともに、園内におきましては、あらゆる角度から見た景観の工夫や空間演出に努め、お客様に楽しんでいただけるよう努めてまいります。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、繁忙日をメインとした様々なイベントの開催に加え、毎年恒例の夏のコンサート「JOIN ALIVE（ジョインアライブ）」につきましては、開催日を2日追加し、合計4日間開催され、昨年以上の盛り上がりを実現いたします。この他にも、夏休みや秋の休日を中心に、多彩なイベントを開催し、集客に努めてまいります。いわみざわ公園管理業務におきましては、今年岩見沢市で開催される「第22回ばら制定都市会議（ばらサミット）」に向けた、バラ園の整備・改善に全力を挙げてまいります。また、ばらサミットの開催を機に、いわみざわ公園の話題性をより一層高めるために、積極的な情報の発信に努め、利用者の獲得に取り組んでまいります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、宿泊セットプランや卒業旅行プラン等の販売による集客をはじめ、スキーやスノーボードの講習会や検定会の開催による学校団体等の誘致に努めてまいります。

なお、『モビリティおおむた』におきましては、賃借している土地につきまして、賃貸人との合意解約により、平成25年3月31日をもって、営業を終了いたします。

#### （ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、3ゴルフ場ともに、様々なイベントの開催及びインターネットやその他媒体を駆使した情報発信の強化に取り組み、集客を図ってまいります。また、お客様により快適にプレーしていただくために、戦略性を高め、変化に富んだコース作りや施設面のリニューアルに加え、円滑な進行管理対策の実施やキャディ教育の強化を図る等、様々な改善に取り組んでまいります。

さらに、中国南山国際ゴルフクラブ、韓国の蔚山カントリークラブ、釜山カントリークラブ、パミーヒルズカントリークラブとの相互施設利用提携に加え、昨年締結した昌原（チャンウォン）カントリークラブとの相互施設利用提携を含めた、5つの海外ゴルフ場との情報交換やメンバー間の交流等、さらに連携を強化し、外国人ゴルファーの獲得に努めてまいります。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』におきましては、グリーンランドリゾート各施設の中心に位置する宿泊拠点としての役割に磨きをかけ、より一層の魅力度向上に努めてまいります。具体的には、館内外のイルミネーション強化をはじめとする景観の整備や、レストラン各店舗の空間演出を工夫し、特色ある店舗作りに努めるとともに、商品企画部を中心に、新たな宿泊プランや宴会プラン及び様々なイベントの開催に取り組み、さらには、ホームページやブログ等による情報発信を強化し、集客を図ってまいります。また、昨年実施した空調機器の更新に続き、給湯機器や照明機器等の省エネ化を推進し、費用削減に努めてまいります。

北海道の『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』におきましては、引き続き地域密着型の営業展開を心がけ、特色あるイベントやプラン展開に努め、地元のお客様を中心に、より一層楽しんでいただける施設作りに取り組みますとともに、ホテルの魅力作りの見直しや集客に繋がる設備投資の実施等に取り組んでまいります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、新規テナントの誘致をはじめとする、グリーンランドリゾートエリアを中心とした土地のさらなる有効活用に取り組んでまいります。また、固定資産税評価額のさらなる検証をはじめ、各事業の借地物件に関しましては、引き続き借地料の見直しを行ってまいります。

なお、ウルトラマンランド賃貸地につきましては、ウルトラマンランドからの営業終了の申入れに伴い、平成25年9月22日をもちまして当該土地賃貸借契約を解約いたします。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、既存事業による安定した収益確保に加え、当社グループ間における土木建設工事の積極的な受注や、機械装置や技術者を活用し、収益体制の底上げを図ってまいります。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、各事業ともに既存の収益体制を見直し、新たな事業組織体制の構築に努め、事業効率化を図ってまいります。

当社グループとしましては、お客様に「夢や感動」を提供する企業であり続けるために、キャッチコピーである「ココロをみどりいっぱい。」を企業理念の柱とし、全社員が、常にお客様と向き合い、お客様が喜ぶようなサービスとは何かを常に意識し、自ら積極的にお客様とコミュニケーションを図ること、さらには、お客様目線での改善や創意工夫を最優先課題として取り組むことで、より一層の企業価値の向上、ひいては業績のさらなる向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月28日）現在において判断したものであります。

##### (1) 天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日に雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

##### (2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認しております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では、遊具・飲食・売店などの設置・運営の多くをテナント制としております。テナント製の施設では、売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

また、遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、国土交通省から示された定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

##### (3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにとまなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

##### (4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度など、会員数の増加や、プレー人員の確保に努めております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わるなど、新たな賑わいの創出は、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、サノヤス・ライド株式会社、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月28日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。



(2) 当連結会計年度の経営成績及び財務状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、21,676,754千円（前連結会計年度比8,675千円増加）となりました。

流動資産は、774,329千円（前連結会計年度比326,835千円減少）となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少、土地への振替に伴う販売用不動産の減少等によるものであります。

固定資産は、20,902,424千円（前連結会計年度比335,511千円増加）となりました。主な要因は有形固定資産の取得、販売用不動産からの振替に伴う土地の増加等によるものであります。

流動負債は、4,553,206千円（前連結会計年度比432,234千円増加）となりました。主な要因は短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債は、6,954,481千円（前連結会計年度比498,144千円減少）となりました。主な要因は長期借入金及び長期預り金の減少等によるものであります。

純資産は、10,169,066千円（前連結会計年度比74,585千円増加）となりました。主な要因は利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体制を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいり所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努め遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を中心に438,173千円の設備投資を実施しております。  
 遊園地事業において、遊園地施設で遊戯施設スターフライヤー導入等で291,504千円、ゴルフ事業において、ゴルフ場施設35,932千円、ホテル事業において、空調熱源機更新等で69,208千円の設備投資を実施しました。  
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)			計(千円) (面積㎡)
グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	766,109	342,304	3,509,056 (570,543.32)	3,107	11,770	4,632,349 (570,543.32)	41 (20)	(注) 4 イ
グリーンランドリ ゾートゴルフコー ス (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	240,591	13,773	3,073,366 (1,706,549.77) [7,758.32]	3,865	3,423	3,335,021 (1,706,549.77) [7,758.32]	17 (9)	(注) 3、4 ハ
有明カントリーク ラブ大牟田ゴルフ 場 (福岡県大牟田 市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	125,197	497	1,644,452 (553,768.02)	3,291	310	1,773,749 (553,768.02)	25 (16)	-
久留米カントリー クラブ広川ゴルフ 場 (福岡県八女郡広 川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	180,680	2,875	3,316,473 (424,740.83) [439,879.30]	3,199	1,423	3,504,652 (424,740.83) [439,879.30]	25 (18)	(注) 3、4 ハ
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部 分の施設設 備	228,449	0	2,336,546 (133,381.00)	-	7	2,565,002 (133,381.00)	1 (1)	(注) 4 イ ・ロ

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記中 [ ] 内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

4. 賃貸借資産の主なものは、下記のとおりであります。

イ. 賃貸中の土地1,286,653千円(75,244.27㎡)を含んでおり、その内不動産事業部事業用地の一部をタマホーム(株)へ土地12,196千円(3,967.00㎡)、岩下兄弟(株)へ土地244,898千円(17,532.44㎡)、(株)円谷プロダクションへ土地74,481千円(8,387.63㎡)、(株)コミュニケーション・ワークスへ土地110,700千円(6,840.00㎡)、(株)熊本県民テレビへ土地260,885千円(6,200.27㎡)、成田山大勝寺へ土地51,490千円(4,546.79㎡)、(株)スカイワードへ土地96,855千円(12,664.40㎡)、(株)エブリワンへ土地75,946千円(1,795.10㎡)、(株)ナフコへ土地355,494千円(13,222.45㎡)を賃貸しております。

ロ. 不動産事業部事業用の建物の一部156,972千円を(株)網屋へ賃貸しております。

ハ. 賃借中の土地[447,637.62㎡]の内、グリーンランドリゾートゴルフコース事業用地の一部を地主3名より賃借いたしており年間賃借料は593千円、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場事業用地の一部を地主57名より賃借いたしており年間賃借料は25,175千円であります。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (2)国内子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	計 (千円) (面積㎡)	
グリーンラ ンド開発(株)	四山事業所 (福岡県大牟田市)	遊園地事業 土木・建設 資材事業	土木・建設 等の施設設 備	52,598	36,315	379,394 (43,146.26)	-	492	468,801 (43,146.26)	10 (11)
空知リゾ ートシティ(株)	北海道グリーンラ ンド遊園地 (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホテルサンブ ラザ (北海道岩見沢市) 北村温泉ホテル (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホワイトパー ク(スキー場) (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業	遊園地内、 ホテル、 スキー場の 施設設備	509,009	53,432	282,584 (5,937.78)	-	28,733	873,759 (5,937.78)	69 (48)
有明リゾ ートシティ(株)	グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルヴェルデ (熊本県荒尾市) グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルブランカ (熊本県荒尾市)	ホテル事業	遊園地内、 ゴルフ場、 ホテルの 施設設備	2,498,691	36,161	272,766 (23,668.50)	37,756	24,965	2,870,341 (23,668.50)	60 (70)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
空知リゾートシティ(株)	北海道グリーンランド遊園地 (北海道岩見沢市)	遊園地事業	遊園地遊戯施設 (4機種)	20,076

(注) 年間リース料には、消費税等を含めておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(平成9年4月1日～平成9年9月17日)

#### (6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	13	22	227	2	4	4,624	4,892
所有株式数 (単元)	-	19,436	345	56,199	4	16	27,459	103,459
所有株式数の 割合(%)	-	18.78	0.33	54.32	0.00	0.02	26.55	100

(注) 1. 自己株式129,249株は、上記「個人その他」の欄に1,292単元及び「単元未満株式の状況」の欄に49株それぞ  
れ含めて記載しております。なお、自己株式129,249株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年12月31日  
現在の実保有株式数は129,149株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	323.0	3.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区北加賀屋5丁目2-7	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.41
計	-	4,799.3	46.38

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,216,800	102,168	-
単元未満株式	普通株式 783	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,168	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	129,100	-	129,100	1.25
計	-	129,100	-	129,100	1.25

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	257	78,152
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	129,149	-	129,149	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数及び処理株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、配当につきましては、毎年12月31日を基準日とする期末配当（定時株主総会で決議）に加え、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めており、年2回の配当を基本方針としております。

内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき4円となり、中間配当金2円を含めまして年間配当金は1株につき6円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月10日 取締役会決議	20,435	2
平成25年3月28日 定時株主総会決議	40,870	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	366	360	328	338	338
最低(円)	280	234	290	250	279

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	325	338	325	300	303	314
最低(円)	310	310	298	283	279	289

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江里口 俊文	昭和21年 8月29日生	昭和62年10月 当社入社 昭和63年 6月 当社総務部長 平成 9年 6月 当社取締役総務部長兼不動産 事業部長 平成10年 7月 当社取締役営業部長 平成12年 4月 当社取締役遊園地事業部長 平成13年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	86.0
常務取締役	遊園地事業部 長、不動産事業 部、施設部、グ リーンランド 開発株式会社 担当	北岡 鋭毅	昭和27年 2月14日生	平成 4年 5月 株式会社アジアパーク入社 平成 9年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 4月 当社入社 平成13年 9月 当社総務部長 平成17年 3月 グリーンランド開発株式会 社代表取締役社長 平成18年 3月 当社取締役不動産事業部担当 平成20年 1月 当社取締役遊園地事業部長、不 動産事業部担当 平成22年 3月 当社常務取締役遊園地事業部 長、不動産事業部担当 平成25年 3月 当社常務取締役遊園地事業部 長、不動産事業部、施設部、グ リーンランド開発株式会社担 当(現任)	(注) 3	32.4
常務取締役	営業部、ゴルフ 事業部担当	重光 敬明	昭和32年 7月26日生	昭和59年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社グリーンランド事業部長 平成18年 3月 当社取締役グリーンランド事 業部長 平成18年 6月 当社取締役みらい九州こども 博担当 平成20年 1月 当社取締役ゴルフ事業部総支 配人 グリーンランドサービ ス株式 会社代表取締役社長 平成21年 2月 当社取締役営業部長 平成22年 3月 当社常務取締役ゴルフ事業部 総支配人、営業部長 当社常務取締役営業部長併せ 平成22年 7月 てグリーンランドリゾートゴ ルフコース担当 有明リゾートシティ株式会 社代表取締役社長(現任) 当社常務取締役営業部長、ゴル フ事業部担当 平成23年 5月 当社常務取締役営業部、ゴルフ 事業部担当(現任)	(注) 3	33.5
取締役	経理部長、不動 産事業部長兼 社長室長	渡邊 和雄	昭和37年 5月25日生	昭和62年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社経理部長 平成21年 2月 当社経理部長兼不動産事業部 長 平成22年 6月 当社経理部長兼不動産事業部 長、社長室長 平成23年 3月 当社取締役経理部長、不動産事 業部長兼社長室長(現任)	(注) 3	14.6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		幕 幸	昭和37年6月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年3月 当社不動産事業部長 平成21年2月 当社不動産事業部調査役 平成21年12月 当社営業部部長 平成21年12月 有明リゾートシティ株式会社 取締役プランカ総支配人 平成23年3月 同社取締役総支配人(現任) 平成23年3月 当社取締役 平成24年7月 当社取締役施設部担当 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)3	18.8
取締役	総務部長兼ゴルフ事業部総支配人、グリーンランドサービス株式会社担当	松野 隆徳	昭和38年7月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年3月 当社総務部長 平成21年3月 グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人、グリーンランドサービス株式会社担当(現任)	(注)3	11.1
取締役		有村 文章	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成15年7月 同社事業推進部関連事業室長 平成18年7月 同社事業推進部長 平成20年6月 同社理事事業推進部長 平成20年7月 同社理事経理部長 平成21年6月 同社執行役員経理部長 平成22年6月 同社常務執行役員経理部長 (現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		上野 豊徳	昭和28年2月11日生	昭和51年4月 株式会社肥後銀行入行 平成19年6月 同行理事水道町支店長 平成20年6月 同行執行役員水道町支店長 平成21年6月 同行取締役監査部長 平成22年6月 同行取締役執行役員監査部長 平成23年6月 同行取締役常務執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		吉田 博文	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 三井三池開発株式会社入社 平成18年3月 グリーンランドサービス株式会社取締役事務部長 平成20年1月 グリーンランド開発株式会社 取締役事務部長 平成21年10月 当社経理部部长兼会計課長 平成22年7月 グリーンランド開発株式会社 取締役事務部長 平成23年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 プライス・ウォーターハウス 会計事務所入所 昭和49年8月 公認会計士登録 昭和49年10月 オーム乳業株式会社代表取締役 役社長 平成8年3月 大牟田商工会議所会頭 平成14年5月 オーム乳業株式会社代表取締役 役会長 平成16年5月 同社取締役会長 平成16年11月 大牟田商工会議所顧問 (現任) 平成17年9月 永利公認会計士・税理士事務 所所長(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	0.2
監査役		中尾 哲郎	昭和27年1月8日生	平成5年4月 弁護士登録 平成7年12月 中尾総合法律事務所所長 (現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	5.0
監査役		水本 忠敬	昭和17年8月23日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成5年7月 天草税務署長 平成12年7月 大分税務署長 平成13年7月 水本税理士事務所所長 (現任) 平成16年10月 有明リゾートシティ株式会社 監査役 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)4	2.0
計						208.9

- (注) 1. 取締役有村文章氏及び上野豊徳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役永利新一氏、中尾哲郎氏及び水本忠敬氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成24年12月期に係る定時株主総会の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
 4. 平成22年12月期に係る定時株主総会の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性やステークホルダーへの責務の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実に重要課題であると考えており、具現化するために以下の施策をとっております。

#### (2) 企業統治の体制

当社の主な機関は、原則毎月開催する「取締役会」、グループ子会社社長及び当社担当部長を招集し毎月開催する「合同経営会議」であり、職務の執行にあたっては「組織規則・業務分掌規則・職務権限規則」において、それぞれの責任・執行手続きを詳細に定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保しています。内部監査室は、業務活動の妥当性・検閲分析を計画的に行っております。

また、監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は合同経営会議など重要な会議に出席しており、経営に対する監督機能を有する体制を確保しています。

#### (3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

##### (取締役会)

当社の取締役会は、提出日現在において取締役8名のうち2名が社外取締役で構成され、原則毎月1回定例開催し、法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決議とともに業績の状況の報告を行っており、迅速かつ確かな意思決定を行っております。

##### (監査役会)

当社の監査役会は、提出日現在において監査役4名のうち3名が社外監査役で構成され、定期的に監査役会を開催し、監査役間での情報共有、意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適法性・効率性の確保並びに危機の管理体制を構築するため、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を以下のとおり定め公表しております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。

2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。

3) 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。

4) 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。

5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を総務部とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理する。

2) 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 各部署の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。

2) 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農業安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。

3) 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役会の業務執行状況の監督を行う。

- 2) 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。
- 3) 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 関係会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
- 2) 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
- 3) 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとする。
- 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- 2) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- 2) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況並びに相互連携

内部監査部門として内部監査室（室員1名）を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し、法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と適宜情報交換を実施し、共有すべき事項について相互連携し、把握できる関係にあります。

監査役監査については、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行、法令及び定款への適合性について監査を行っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることとしております。

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	佐藤 宏文	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	金子 一昭		-

（注）継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は提出日現在において、社外取締役として有村文章及び上野豊徳氏の2名を、社外監査役として永利新一氏、中尾哲郎氏及び水本忠敬氏の3名を選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

社外取締役である有村文章氏は、西部瓦斯株式会社の常務執行役員経理部長を兼務しております。西部瓦斯株式会社は間接所有を含めて当社の議決権の24.54%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、西部瓦斯株式会社は、当社との間に営業委託及び土地賃貸借の取引があります。

社外取締役である上野豊徳氏は、株式会社肥後銀行の取締役常務執行役員を兼務しております。株式会社肥後銀行は、当社との間に貸付の取引関係があります。

有村文章氏を社外取締役に選任している理由としましては、当社と西部瓦斯株式会社との今後に向けて相互の協力を図るとともに、経営の客観性や中立性を図るためであります。なお、西部瓦斯株式会社は大株主企業であります。同取締役は主に企業経営者として、監督機関に同時に求められる実効性や専門性等の要素を有しており、同取締役の独立性は確保されているものと考えます。

上野豊徳氏を社外取締役に選任している理由としましては、金融に対する専門的な知識を当社の経営に活かしていただくため、また、経営の客観性や中立性を図るためであります。なお、株式会社肥後銀行は大株主企業であ

りますが、同取締役は主に金融機関経営者として、監督機関に同時に求められる実効性や専門性等の要素を有しており、同取締役の独立性は確保されているものと考えます。

永利新一氏を社外監査役に選任している理由としましては、公認会計士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。また、同監査役には社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

中尾哲郎氏を社外監査役に選任している理由としましては、弁護士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。また、同監査役には社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

水本忠敬氏を社外監査役に選任している理由としましては、税理士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役には社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

当該社外役員におきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

上記の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

(5) 役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。また、当社の役員報酬の額またはその算定方法に関する方針については、定めておりません。

	取締役 (うち社外取締役)			監査役 (うち社外監査役)			計		
	支給 人員	報酬等の総額	基本報酬の額	支給 人員	報酬等の総額	基本報酬の額	支給 人員	報酬等の総額	基本報酬の額
株主総 会決議 に基づ く報酬	名	千円	千円	名	千円	千円	名	千円	千円
	9	66,576	66,576	4	10,800	10,800	13	77,376	77,376
	(2)	(1,200)	(1,200)	(3)	(3,600)	(3,600)	(5)	(4,800)	(4,800)

- (注) 1. 株主総会決議(平成2年6月29日定時株主総会決議)による報酬限度額(会社法361条1項1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)年額120,000千円、監査役年額30,000千円であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
3. 上記以外に、無報酬の取締役が1名(うち社外取締役1名)おります。
4. 期末現在の人員は取締役9名、監査役4名の計13名であります。
5. 役員ごとの連結報酬額等の総額等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項のうち、中間配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条第1項に定める最低限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 197,975千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)肥後銀行	204,000	88,740	資金調達の安定化
アサヒビール(株)	30,000	50,700	取引関係の維持強化
(株)マルミヤストア	10,000	5,680	地域経済界での関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	2,759	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	11,770	2,601	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	10,000	2,400	資金調達の安定化
(株)巴コーポレーション	1,000	280	資金調達の安定化
三井住友トラストホールディングス(株)	900	203	取引関係の維持強化

(注) (株)肥後銀行及びアサヒビール(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

上位銘柄について記載しております。

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)肥後銀行	204,000	97,920	資金調達の安定化
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	55,110	取引関係の維持強化
(株)マルミヤストア	10,000	5,900	地域経済界での関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	2,939	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	11,770	2,507	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	10,000	2,140	資金調達の安定化
(株)巴コーポレーション	1,000	288	取引関係の維持強化
三井住友トラストホールディングス(株)	900	270	資金調達の安定化

(注) (株)肥後銀行及びアサヒグループホールディングス(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,900	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,900	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	290,687	313,970
受取手形及び売掛金	291,926	259,000
有価証券	999	-
商品及び製品	30,401	43,159
原材料及び貯蔵品	45,160	52,803
販売用不動産	<sup>1</sup> 347,537	<sup>5</sup> 7,130
繰延税金資産	15,220	18,923
その他	98,711	98,136
貸倒引当金	19,480	18,795
流動資産合計	1,101,165	774,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1, 4</sup> 13,065,052	<sup>1</sup> 13,047,910
減価償却累計額	8,180,395	8,421,754
建物及び構築物(純額)	4,884,656	4,626,155
機械装置及び運搬具	2,859,352	3,140,160
減価償却累計額	2,551,394	2,657,850
機械装置及び運搬具(純額)	307,957	482,309
土地	<sup>1</sup> 14,432,411	<sup>1, 4, 5</sup> 14,782,352
リース資産	26,785	65,711
減価償却累計額	8,704	14,490
リース資産(純額)	18,080	51,221
建設仮勘定	3,433	-
その他	1,004,507	1,032,647
減価償却累計額	938,201	960,010
その他(純額)	66,306	72,637
有形固定資産合計	19,712,845	20,014,676
無形固定資産		
その他	238,515	245,707
無形固定資産合計	238,515	245,707
投資その他の資産		
投資有価証券	185,502	199,079
繰延税金資産	333,453	325,195
その他	97,874	119,044
貸倒引当金	1,279	1,279
投資その他の資産合計	615,551	642,040
固定資産合計	20,566,913	20,902,424
資産合計	21,668,078	21,676,754

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,972	79,953
営業未払金	91,727	84,680
短期借入金	1 3,564,996	1 3,920,380
リース債務	4,904	9,747
未払金	226,826	245,626
未払法人税等	28,091	85,697
その他	125,451	127,121
流動負債合計	4,120,971	4,553,206
固定負債		
長期借入金	1 3,529,920	1 3,209,674
長期預り金	3,739,311	3,536,111
リース債務	13,272	49,323
退職給付引当金	34,160	13,768
役員退職慰労引当金	42,538	42,538
その他	93,422	103,065
固定負債合計	7,452,626	6,954,481
負債合計	11,573,597	11,507,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,208,411	1,274,342
自己株式	42,176	42,247
株主資本合計	10,114,171	10,180,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,690	10,964
その他の包括利益累計額合計	19,690	10,964
純資産合計	10,094,480	10,169,066
負債純資産合計	21,668,078	21,676,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,329,865	7,635,507
売上原価	6,588,347	6,798,943
売上総利益	741,518	836,563
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 571,274	<sup>1</sup> 566,658
営業利益	170,243	269,905
営業外収益		
受取利息	296	192
受取配当金	3,753	4,007
受取賃貸料	3,250	3,256
受取保険金	-	10,837
助成金収入	13,900	7,123
受取補償金	10,251	2,586
雑収入	4,865	4,452
営業外収益合計	36,318	32,455
営業外費用		
支払利息	107,553	94,660
雑損失	6,282	2,265
営業外費用合計	113,835	96,925
経常利益	92,726	205,435
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 10,304	<sup>2</sup> 3,431
受取保険金	-	40,792
収用補償金	10,519	3,882
その他	4,472	900
特別利益合計	25,296	49,006
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 1,512	<sup>3</sup> 1,203
減損損失	-	<sup>4</sup> 7,214
災害による損失	-	15,618
固定資産圧縮損	-	1,012
特別損失合計	1,512	25,049
税金等調整前当期純利益	116,510	229,392
法人税、住民税及び事業税	58,143	102,451
法人税等調整額	1,155	296
法人税等合計	59,298	102,155
少数株主損益調整前当期純利益	57,212	127,237
当期純利益	57,212	127,237

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,212	127,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,989	8,726
その他の包括利益合計	1,989	8,726
包括利益	59,201	135,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,201	135,963
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,180,101	4,180,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,180,101	4,180,101
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,767,834	4,767,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,767,834	4,767,834
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,212,506	1,208,411
当期変動額		
剰余金の配当	61,307	61,306
当期純利益	57,212	127,237
当期変動額合計	4,095	65,930
当期末残高	1,208,411	1,274,342
<b>自己株式</b>		
当期首残高	42,154	42,176
当期変動額		
自己株式の取得	21	71
当期変動額合計	21	71
当期末残高	42,176	42,247
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,118,288	10,114,171
当期変動額		
剰余金の配当	61,307	61,306
当期純利益	57,212	127,237
自己株式の取得	21	71
当期変動額合計	4,116	65,859
当期末残高	10,114,171	10,180,030
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	21,680	19,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,989	8,726
当期変動額合計	1,989	8,726
当期末残高	19,690	10,964
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	21,680	19,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,989	8,726
当期変動額合計	1,989	8,726
当期末残高	19,690	10,964

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,096,607	10,094,480
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	61,307	61,306
当期純利益	57,212	127,237
自己株式の取得	21	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,989	8,726
当期変動額合計	2,126	74,585
当期末残高	10,094,480	10,169,066

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	116,510	229,392
減価償却費	445,564	459,946
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,788	20,392
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,240	684
受取利息及び受取配当金	2,975	4,199
支払利息	107,553	94,660
受取保険金	-	40,792
固定資産売却損益（は益）	10,304	3,431
固定資産除売却損益（は益）	1,512	1,203
売上債権の増減額（は増加）	33,862	30,086
たな卸資産の増減額（は増加）	4,594	320,006
たな卸資産から有形固定資産への振替	-	340,406
仕入債務の増減額（は減少）	26,177	6,067
未払金の増減額（は減少）	36,678	27,776
未払消費税等の増減額（は減少）	6,857	13,150
その他	6,386	7,183
小計	581,630	726,763
利息及び配当金の受取額	2,975	4,199
利息の支払額	107,298	93,698
保険金の受取額	-	40,792
法人税等の支払額	95,600	44,908
法人税等の還付額	1,864	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,572	633,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	5,800
定期預金の払戻による収入	3,600	8,400
有価証券の取得による支出	999	-
有価証券の売却による収入	998	999
有形固定資産の取得による支出	78,293	380,993
有形固定資産の売却による収入	19,365	2,876
無形固定資産の取得による支出	-	374
貸付金の回収による収入	3,333	3,333
その他	110	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,105	371,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	138,000	294,850
長期借入れによる収入	1,450,000	1,140,000
長期借入金の返済による支出	1,379,506	1,399,712
長期預り金の受入による収入	100	6,100
長期預り金の返還による支出	217,700	209,300
リース債務の返済による支出	4,711	6,295
自己株式の取得による支出	21	71
配当金の支払額	61,144	61,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,984	235,791
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,517	25,883
現金及び現金同等物の期首残高	310,504	284,987
現金及び現金同等物の期末残高	284,987	310,870

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の4社であり、すべて連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商品及び製品 商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～22年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

提出会社及び役員退職慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退職慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退職慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
販売用不動産	327,232千円	- 千円
建物及び構築物	3,190,551	3,041,498
土地	7,548,103	7,875,167

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	3,428,596千円	3,659,134千円
長期借入金	3,100,986	2,732,132

2. 偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
ゴルフ会員権購入資金	15,590千円	11,082千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	8,455千円	- 千円

4. 収用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	9,164千円	- 千円
土地	-	1,012

5. 販売用不動産から有形固定資産への振替

従来、たな卸資産として保有しておりました340,406千円は所有目的を変更したため、当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	92,440千円	100,776千円
人件費	252,352	243,878
退職給付費用	15,003	6,102
貸倒引当金繰入額	1,499	424

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
土地	9,766千円	1,219千円
機械装置及び運搬具	538	2,212
計	10,304	3,431

3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物除却損	1,450千円	1,013千円
機械装置及び運搬具除却損	52	8
その他	9	181
計	1,512	1,203

4. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊園地事業	建物及び構築物	モビリティおおむた 福岡県大牟田市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊園地事業につきまして、「モビリティおおむた」の廃止を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

事業の廃止に伴い減損損失(7,214千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,911千円及びその他2,302千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	13,577千円
組替調整額	-
税効果調整前	13,577
税効果額	4,850
その他有価証券評価差額金	8,726
その他包括利益合計	8,726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式 (注)	128,813	79	-	128,892
合計	128,813	79	-	128,892

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	40,871	4	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	20,453	2	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	40,871	利益剰余金	4	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式（注）	128,892	257	-	129,149
合計	128,892	257	-	129,149

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加257株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	40,871	4	平成23年12月31日	平成23年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	20,435	2	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,870	利益剰余金	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	290,687千円	313,970千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,700	3,100
現金及び現金同等物	284,987	310,870

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
(1) ファイナンス・リースによる資産及び債務の額	5,800千円	47,188千円
(2) 保有目的変更によるたな卸資産から 有形固定資産への振替額	-	340,406

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に、ホテル空調設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	177,002	126,330	50,672
その他(有形固定資産)	35,553	23,394	12,159
その他(無形固定資産)	85,791	75,660	10,131
合計	298,348	225,384	72,963

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	177,002	154,053	22,949
その他(有形固定資産)	35,553	29,628	5,925
その他(無形固定資産)	25,731	22,628	3,103
合計	238,288	206,309	31,978

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	40,984	21,145
1年超	31,978	10,832
合計	72,963	31,978

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	47,909	40,984
減価償却費相当額	47,909	40,984

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を長期固定金利にて調達しています。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

長期預り金は主にゴルフ場の預託金であり、償還要請に応じて償還を進めておりますが、償還要請が集中した場合には、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	290,687	290,687	-
(2) 受取手形及び売掛金	291,926	291,926	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	154,602	154,602	-
資産計	737,216	737,216	-
(1) 短期借入金	2,332,000	2,332,000	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,762,916	4,796,853	33,937
負債計	7,094,916	7,128,853	33,937

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	313,970	313,970	-
(2) 受取手形及び売掛金	259,000	259,000	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	168,179	168,179	-
資産計	741,150	741,150	-
(1) 短期借入金	2,626,850	2,626,850	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,503,204	4,549,866	46,662
負債計	7,130,054	7,176,716	46,662

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	30,900	30,900
長期預り金	3,739,311	3,536,111

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。



3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内
現金及び預金	290,687
受取手形及び売掛金	291,926
合計	582,613

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内
現金及び預金	313,970
受取手形及び売掛金	259,000
合計	572,971

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59,623	41,010	18,613
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	999	999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,622	42,009	18,613
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,979	144,050	49,071
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,979	144,050	49,071
	合計	155,602	186,060	30,457

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,508	41,010	23,497
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,508	41,010	23,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,671	144,050	40,378
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,671	144,050	40,378
合計		168,179	185,060	16,880

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年12月31日現在）
(1) 退職給付債務	213,641千円	215,491千円
(2) 年金資産	190,050	234,553
(3) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額	11,844	11,128
(4) 前払年金費用	22,413	43,958
(5) 退職給付引当金	34,160	13,768

（注）退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成23年1月31日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月31日 至平成24年12月31日）
(1) 勤務費用	47,115千円	26,802千円
(2) 退職給付費用	47,115	26,802

（注）中小企業退職金共済制度に係る拠出金については、「勤務費用」に含めて表示しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	849千円	849千円
役員退職慰労引当金	15,050	15,050
未払事業税	7,093	8,767
減価償却超過額	3,362	3,932
固定資産の未実現利益	301,356	296,642
繰越欠損金	70,165	56,478
その他有価証券評価差額金	10,767	5,916
その他	15,534	17,099
繰延税金資産小計	424,179	404,737
評価性引当額	74,402	55,806
繰延税金資産合計	349,776	348,930
繰延税金負債		
前払年金費用	-	3,736
その他有価証券評価差額金	1,102	1,074
繰延税金負債合計	1,102	4,811
繰延税金資産(負債)の純額	348,673	344,119

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,220千円	18,923千円
固定資産 - 繰延税金資産	333,453	325,195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11	1.96
住民税均等割	8.88	4.51
評価性引当額の増減	12.33	4.48
税法上の繰越欠損金の利用	10.21	6.45
収用等の特別控除額	5.77	0.04
その他	1.12	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.90	44.53

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.43%から37.75%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.38%に変更されます。なお、これによる影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、熊本県、福岡県及び北海道内において賃貸物件(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益124,014千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は135,560千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,108,953	1,460,380
期中増減額	351,426	363
期末残高	1,460,380	1,460,016
期末時価	2,697,694	2,629,120

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新たに不動産賃貸が生じたことによるものであり、減少額は減価償却によるものであります。当連結会計年度の減少額は減価償却費によるものであります。  
 3. 連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」、「その他の事業」として識別しております。

遊園地事業	: 遊園地・スキー場等の経営、運営
ゴルフ事業	: ゴルフ場の経営、運営
ホテル事業	: ホテルの経営、運営
不動産事業	: 不動産の賃貸、売買
土木・建設資材事業	: 建設資材の製造、販売、運搬
その他の事業	: 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1、 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・ 建設資材 事業	その他 の事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,757,130	1,058,348	1,919,982	153,079	407,338	33,985	7,329,865	-	7,329,865
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,049	21,284	71,242	22,245	9,148	82,421	211,392	211,392	-
計	3,762,180	1,079,633	1,991,225	175,324	416,487	116,407	7,541,258	211,392	7,329,865
セグメント利益	265,181	8,386	11,369	99,146	66,563	3,574	454,222	283,979	170,243
セグメント資産	4,826,965	9,151,823	3,791,427	2,665,847	611,816	111,108	21,158,989	509,088	21,668,078
その他の項目									
減価償却費	156,749	62,353	171,513	19,601	31,151	191	441,560	4,004	445,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,834	13,509	24,977	-	5,709	-	81,031	287	81,319

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 271,345千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産569,705千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門の資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1、 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・ 建設資材 事業	その他 の事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,065,106	1,043,695	2,029,841	165,142	294,854	36,866	7,635,507	-	7,635,507
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,904	21,179	69,756	18,737	16,651	86,479	217,709	217,709	-
計	4,070,011	1,064,875	2,099,598	183,879	311,506	123,346	7,853,217	217,709	7,635,507
セグメント利益	338,950	11,487	47,820	104,356	40,677	9,439	552,731	282,825	269,905
セグメント資産	4,974,503	9,110,305	3,719,104	2,636,508	593,687	113,318	21,147,429	529,324	21,676,754
その他の項目									
減価償却費	171,698	61,759	168,613	19,234	34,010	191	455,507	4,261	459,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	291,504	35,932	69,208	12,176	20,715	-	429,537	8,636	438,173

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産597,243千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門の資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
4. 従来、不動産事業のたな卸資産として保有しておりました340,406千円は所有目的を変更したため、当連結会計年度より遊園地事業の有形固定資産「土地」に振り替えております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
 製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同じため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
 本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
 主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
 製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同じため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
 本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
 主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	その他事業	全社・消却	合計
減損損失	7,214	-	-	-	-	-	-	7,214

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販売	(被所有) 直接 14.68% 間接 9.86%	営業委託及 び土地賃借	遊園地の売上	15,000	その他の債権	5,906
							広告宣伝費	15,000	未払金	6,562
									その他の債務	875
									長期預り金	2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販売	(被所有) 直接 14.68% 間接 9.85%	営業委託及 び土地賃借	遊園地の売上	15,000	その他の債権	5,906
							広告宣伝費	15,000	未払金	6,562
									その他の債務	875
									長期預り金	2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	987.93円	995.25円
1株当たり当期純利益金額	5.60円	12.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	57,212	127,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,212	127,237
期中平均株式数(千株)	10,217	10,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,332,000	2,626,850	1.042	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,232,996	1,293,530	1.503	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,904	9,747	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,529,920	3,209,674	1.503	平成26年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,272	49,323	-	平成26年～39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,113,093	7,189,124	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,098,483	880,090	673,166	333,143
リース債務	9,449	6,401	5,303	4,696

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,446,063	3,647,859	5,915,698	7,635,507
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	115,617	40,412	227,898	229,392
四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	91,919	9,556	139,356	127,237
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失)(円)	9.00	0.94	13.64	12.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	9.00	9.93	12.70	1.19



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,932	159,733
売掛金	64,927	57,104
有価証券	999	-
商品	8,068	6,321
原材料及び貯蔵品	4,178	9,440
販売用不動産	<sup>1</sup> 347,800	<sup>5</sup> 7,393
前払費用	26,703	28,494
繰延税金資産	5,981	9,056
関係会社短期貸付金	607,120	265,520
未収入金	25,553	24,183
その他	6,790	6,528
貸倒引当金	1,064	668
流動資産合計	1,248,991	573,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,906,373	<sup>1</sup> 2,929,655
減価償却累計額	1,944,201	2,005,331
建物(純額)	962,172	924,323
構築物	4,094,027	4,108,837
減価償却累計額	3,376,136	3,448,431
構築物(純額)	717,890	660,405
機械及び装置	1,836,608	2,077,983
減価償却累計額	1,663,678	1,720,438
機械及び装置(純額)	172,929	357,545
車両運搬具	64,128	65,676
減価償却累計額	62,643	63,770
車両運搬具(純額)	1,484	1,905
工具、器具及び備品	362,221	370,347
減価償却累計額	343,753	351,518
工具、器具及び備品(純額)	18,468	18,828
土地	<sup>1</sup> 13,711,352	<sup>1, 4, 5</sup> 14,061,482
リース資産	20,985	25,445
減価償却累計額	7,640	11,980
リース資産(純額)	13,344	13,464
有形固定資産合計	15,597,642	16,037,955
無形固定資産		
借地権	223,419	223,419
ソフトウェア	946	946
リース資産	-	7,711
その他	41,573	38,212
無形固定資産合計	265,939	270,289

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	184,264	197,975
関係会社株式	2,237,637	2,237,637
出資金	145	145
長期貸付金	3,055	-
関係会社長期貸付金	2,360,360	2,374,840
破産更生債権等	124	124
長期前払費用	105	569
前払年金費用	-	11,847
繰延税金資産	29,198	19,170
差入保証金	61,434	61,434
その他	2,777	2,714
貸倒引当金	1,224	1,224
投資その他の資産合計	4,877,877	4,905,233
<b>固定資産合計</b>	20,741,459	21,213,478
<b>資産合計</b>	21,990,451	21,786,586
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	8,661	11,530
営業未払金	81,688	72,638
短期借入金	1 2,260,000	1 2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1 957,764	1 962,712
リース債務	3,744	6,289
未払金	2 147,006	2 152,499
未払法人税等	15,583	53,377
前受金	15,316	17,450
預り金	27,021	25,227
その他	3,555	11,489
流動負債合計	3,520,343	3,793,214
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,778,023	1 2,482,251
長期預り金	3,768,011	3,564,811
リース債務	9,599	15,023
長期未払金	521	781
受入保証金	69,210	75,798
退職給付引当金	2,255	-
役員退職慰労引当金	42,110	42,110
固定負債合計	6,669,730	6,180,776
<b>負債合計</b>	10,190,073	9,973,991

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,180,101	4,180,101
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,767,834	4,767,834
資本剰余金合計	4,767,834	4,767,834
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	169,649	169,649
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	2,014	1,962
別途積立金	2,680,000	2,680,000
繰越利益剰余金	62,619	66,100
その他利益剰余金合計	2,744,633	2,748,063
利益剰余金合計	2,914,283	2,917,713
自己株式	42,176	42,247
株主資本合計	11,820,043	11,823,401
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	19,665	10,805
評価・換算差額等合計	19,665	10,805
純資産合計	11,800,377	11,812,595
負債純資産合計	21,990,451	21,786,586

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
遊園地収入	3,147,088	3,436,128
ゴルフ収入	1,079,633	1,064,875
不動産収入	161,744	169,658
<b>売上高合計</b>	<b>4,388,465</b>	<b>4,670,661</b>
<b>売上原価</b>		
人件費	455,059	454,323
福利厚生費	20,610	22,126
退職給付費用	11,831	4,735
営業委託料	1,911,726	2,106,917
商品売上原価	37,641	38,755
原材料売上原価	43,209	44,398
催事費	199,896	207,170
広告宣伝費	173,297	180,421
消耗品費	43,417	51,657
管理費	399,317	396,110
修繕費	25,831	50,524
減価償却費	199,617	209,298
租税公課	163,544	152,054
賃借料	73,806	64,677
その他	141,522	142,081
<b>売上原価合計</b>	<b>3,900,328</b>	<b>4,125,252</b>
<b>売上総利益</b>	<b>488,137</b>	<b>545,408</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	68,391	77,376
人件費	152,224	144,407
福利厚生費	29,955	31,362
退職給付費用	13,916	5,323
広告宣伝費	10,694	11,474
手数料	72,789	71,274
旅費及び通信費	16,390	17,253
減価償却費	4,104	4,461
租税公課	22,310	22,325
賃借料	2,568	2,720
貸倒引当金繰入額	-	396
その他	30,177	30,537
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>423,522</b>	<b>418,120</b>
<b>営業利益</b>	<b>64,614</b>	<b>127,288</b>

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 50,780	1 45,363
受取配当金	3,726	3,980
雑収入	1 9,123	1 17,222
<b>営業外収益合計</b>	<b>63,631</b>	<b>66,566</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	86,057	76,707
雑損失	4,040	131
<b>営業外費用合計</b>	<b>90,098</b>	<b>76,839</b>
経常利益	38,146	117,015
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 9,766	2 1,219
収用補償金	10,519	3,882
その他	1,867	-
<b>特別利益合計</b>	<b>22,152</b>	<b>5,102</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 1,256	3 660
廃棄費用	1 1,015	-
固定資産圧縮損	-	1,012
<b>特別損失合計</b>	<b>2,271</b>	<b>1,672</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>58,027</b>	<b>120,444</b>
法人税、住民税及び事業税	21,236	53,606
法人税等調整額	5,370	2,102
法人税等合計	26,606	55,708
<b>当期純利益</b>	<b>31,421</b>	<b>64,736</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,180,101	4,180,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,180,101	4,180,101
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,767,834	4,767,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,767,834	4,767,834
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	169,649	169,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,649	169,649
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	679	2,014
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,329	-
実効税率の変更に伴う積立金の増加	5	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	52
当期変動額合計	1,335	52
当期末残高	2,014	1,962
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,680,000	2,680,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,680,000	2,680,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	93,840	62,619
当期変動額		
剰余金の配当	61,307	61,306
当期純利益	31,421	64,736
固定資産圧縮積立金の積立	1,329	-
実効税率の変更に伴う積立金の増加	5	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	52
当期変動額合計	31,221	3,481
当期末残高	62,619	66,100

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,944,169	2,914,283
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	61,307	61,306
当期純利益	31,421	64,736
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	29,885	3,429
当期末残高	2,914,283	2,917,713
<b>自己株式</b>		
当期首残高	42,154	42,176
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	21	71
当期変動額合計	21	71
当期末残高	42,176	42,247
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,849,950	11,820,043
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	61,307	61,306
当期純利益	31,421	64,736
自己株式の取得	21	71
当期変動額合計	29,907	3,358
当期末残高	11,820,043	11,823,401
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	21,680	19,665
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,014	8,859
当期変動額合計	2,014	8,859
当期末残高	19,665	10,805
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	21,680	19,665
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,014	8,859
当期変動額合計	2,014	8,859
当期末残高	19,665	10,805
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,828,270	11,800,377
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	61,307	61,306
当期純利益	31,421	64,736
自己株式の取得	21	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,014	8,859
当期変動額合計	27,892	12,217
当期末残高	11,800,377	11,812,595

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 15～48年

構築物 10～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。

ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退職慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
販売用不動産	327,232千円	- 千円
建物	361,679	339,561
土地	6,817,192	7,144,256

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	2,260,000千円	2,480,000千円
1年内返済予定の長期借入金	895,364	900,312
長期借入金	2,556,423	2,323,051

2.

前事業年度(平成23年12月31日)

未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。

3. 偶発債務

保証債務

下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。

前事業年度(平成23年12月31日)

被保証者	借入金用途等	金額(千円)
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	293,910
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	400,699
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	15,590
合計	-	710,199

当事業年度(平成24年12月31日)

被保証者	借入金用途等	金額(千円)
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	237,312
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	411,067
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	11,082
合計	-	659,461

4. 土地収用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,012千円であります。

5. 販売用不動産から有形固定資産への振替

従来、たな卸資産として保有しておりました340,406千円は所有目的を変更したため、当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上原価	482,962千円	530,281千円
(内、営業委託料)	102,954	145,176
販売費及び一般管理費	32,687	28,610
受取利息	50,528	45,215
雑収入	5,000	5,000
廃棄費用	1,015	-

2. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
土地	9,766千円	土地 1,219千円

3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物	-千円	建物 539千円
構築物	1,246	構築物 121
機械及び装置	10	機械及び装置 -
計	1,256	660

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	128,813	79	-	128,892
合計	128,813	79	-	128,892

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	128,892	257	-	129,149
合計	128,892	257	-	129,149

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加257株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に、ゴルフ場システム(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,889	8,123	12,765
ソフトウェア	77,886	69,799	8,087
合計	98,775	77,922	20,852

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,889	10,444	10,444
ソフトウェア	17,826	15,449	2,376
合計	38,715	25,893	12,821

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,031	4,697
1年超	12,821	8,123
合計	20,852	12,821

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	14,536	8,031
減価償却費相当額	14,536	8,031

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,237,637千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,237,637千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	14,898千円	14,898千円
未払事業税	4,350	6,581
減価償却超過額	1,832	1,810
その他有価証券評価差額金	10,767	5,916
その他	6,450	5,848
繰延税金資産小計	38,299	35,054
評価性引当額	2,017	2,017
繰延税金資産合計	36,282	33,037
繰延税金負債		
前払年金費用	-	3,736
固定資産圧縮積立金	1,102	1,074
繰延税金負債合計	1,102	4,811
繰延税金資産の純額	35,179	28,226

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16	1.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.05	0.56
住民税均等割	10.65	5.13
収用等の特別控除額	11.58	0.07
その他	4.24	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.85	46.25

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.43%から37.75%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.38%に変更されます。なお、これによる影響は軽微であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,154.89円	1,156.11円
1株当たり当期純利益金額	3.08円	6.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	31,421	64,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,421	64,736
期中平均株式数(千株)	10,217	10,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)肥後銀行	204,000	97,920
		アサヒグループホールディングス(株)	30,000	55,110
		南日本メンテナンス(株)	12	13,200
		西日本メンテナンス(株)	14,000	7,000
		(株)マルミヤストア	10,000	5,900
		(株)有明ねっとこむ	100	5,000
		(株)港倶楽部保存会	100	5,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	2,939
		(株)西日本シティ銀行	11,770	2,507
		(株)筑邦銀行	10,000	2,140
		その他(4銘柄)	62,100	1,258
計		350,626	197,975	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,906,373	26,690	3,408	2,929,655	2,005,331	63,999	924,323
構築物	4,094,027	18,057	3,246	4,108,837	3,448,431	75,420	660,405
機械及び装置	1,836,608	241,375	-	2,077,983	1,720,438	56,759	357,545
車両運搬具	64,128	1,547	-	65,676	63,770	1,126	1,905
工具、器具及び備品	362,221	8,125	-	370,347	351,518	7,764	18,828
土地	13,711,352	350,517	388	14,061,482	-	-	14,061,482
リース資産	20,985	4,460	-	25,445	11,980	4,339	13,464
建設仮勘定	-	342,139	342,139	-	-	-	-
有形固定資産計	22,995,697	992,912	349,182	23,639,427	7,601,471	209,410	16,037,955
無形固定資産							
借地権	223,419	-	-	223,419	-	-	223,419
ソフトウェア	10,877	374	-	11,251	10,304	374	946
リース資産	-	8,262	-	8,262	550	550	7,711
その他	79,522	-	-	79,522	41,309	3,360	38,211
無形固定資産計	313,819	8,636	-	322,455	52,166	4,285	270,289
投資その他の資産							
その他 (繰延費用)	2,832	-	-	2,832	1,986	63	846

(注) 1. 投資その他の資産のその他(繰延費用)は、償却対象分のみ記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 新規遊具「スターフライヤー ゴクウ」導入 229,079千円

土地 販売用不動産から所有目的変更のための振替 340,406千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,288	668	-	1,064	1,892
役員退職慰労引当金	42,110	-	-	-	42,110

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	97,401
預金の種類	
普通預金	62,331
小計	62,331
計	159,733

## 2) 売掛金

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)九州カード	16,484
沖縄ツーリスト(株)	8,659
有明リゾートシティ(株)	5,626
(株)i.JTB	4,460
三井住友カード(株)	3,100
その他	18,774
計	57,104

## ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D)  (B)  366
64,927	1,084,195	1,092,017	57,104	95.03	20.60

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 3) 商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品	5,436
たばこ	560
レインコート	303
衛生用品	20
計	6,321



## 4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
料理材料	3,507
重油	2,842
フリーパス	2,178
切手・はがき	274
収入印紙	49
その他	589
計	9,440

## 5) 販売用不動産

地域別	土地	
	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
熊本県荒尾市	787	7,393
計	787	7,393

## 6) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
有明リゾートシティ(株)	1,116,834
グリーンランド開発(株)	984,964
空知リゾートシティ(株)	115,000
グリーンランドサービス(株)	20,838
計	2,237,637

## 7) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
有明リゾートシティ(株)	1,954,280
空知リゾートシティ(株)	276,060
グリーンランド開発(株)	144,500
計	2,374,840

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
林兼石油(株)	1,978
(株)堀江商店	1,272
(株)中川本店	1,200
(株)平川燃料	984
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	795
その他	5,299
計	11,530

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)サノヤス・ライド	22,124
泉陽興業(株)	12,544
西日本メンテナンス(株)	9,531
グリーンランドサービス(株)	4,322
(有)明好建設工業	3,771
その他	20,344
計	72,638

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	800,000
(株)西日本シティ銀行	500,000
(株)熊本ファミリー銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)筑邦銀行	240,000
その他	240,000
計	2,480,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	263,824
(株)三井住友銀行	168,556
(株)商工組合中央金庫	139,200
(株)西日本シティ銀行	134,520
(株)福岡銀行	105,600
その他	151,012
計	962,712

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	792,066
(株)福岡銀行	389,460
(株)三井住友銀行	387,886
(株)商工組合中央金庫	365,600
(株)西日本シティ銀行	259,160
その他	288,079
計	2,482,251

6) 長期預り金

区分	金額(千円)
有明カントリークラブゴルフ会員権預託金	2,087,100
久留米カントリークラブゴルフ会員権預託金	1,473,300
その他	4,411
計	3,564,811

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.greenland.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主に対する特典	権利確定日	1 2 月 3 1 日			6 月 3 0 日		
	有効期間	4 月 ~ 9 月 ( 3 月 発行 )			10 月 ~ 翌年 3 月 ( 9 月 発行 )		
株数	遊園地等 無料入場券	遊戯具 等利用引 換券	V I P フ リーパ ス	ゴル フブ レー券	ホテ ル優待 券	ホテ ル宿泊 券	
100株以上	2枚	-	-	-	-	-	
500株以上	4枚	-	-	-	-	-	
1,000株以上	6枚	1枚	-	-	-	-	
2,000株以上	10枚	2枚	-	-	-	-	
5,000株以上	15枚	3枚	-	-	-	-	
10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚	-	
50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	-	1枚	
80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	-	1枚	
100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	-	2枚	
施設名		内容					
グリーンランド遊園地及び 北海道グリーンランド遊園地		無料入園券 ( 1枚につき1名様まで )					
ホワイトパーク ( スキー場 )		4時間リフト券 ( 1枚につき1名様まで )					
いわみざわ公園パークゴルフ場 ローズパーク		無料利用券 ( 1枚につき2名様まで ) ( 貸し用具代は別途必要 )					
北村温泉ホテル		無料入浴券 ( 1枚につき2名様まで ) ( 貸しタオル代は別途必要 )					
グリーンランド遊園地及び 北海道グリーンランド遊園地		1枚当たり、のりもの回数券20枚と引換					
グリーンランド遊園地及び 北海道グリーンランド遊園地		株主家族 ( 記名式 ) は入園・遊戯具利用無料 ( 株主本人含む6名様まで ) グリーンランド遊園地 ( 九州 ) のみ V I P ルーム利用可 ( 前日までに要予約、1日3家族 限定 ( 申込順 ) )					
ホワイトパーク ( スキー場 )		株主家族 ( 記名式 ) に全日券のリフト券 ( 貸 し用具は別途料金 ) ( 株主本人含む6名様ま で ) ( 要予約 )					
いわみざわ公園キャンプ場		1シーズン1泊1サイト利用料無料 ( 要予約 )					
いわみざわ公園色彩館		入館料無料 ( 株主本人含む6名様まで )					
いわみざわ公園パークゴルフ場 ローズパーク		利用料・貸し用具無料 ( 株主本人含む4名様 まで )					
北村温泉ホテル		入浴料・貸しタオル無料 ( 株主本人含む5名 様まで ) ( 要予約 )					
VIPフリーパスについては、記名株主以外の方のみの利用不可							
グリーンランドリゾート ゴルフコース		無料プレー券1枚につき1名様18ホール無料 全営業日可能 ( 要予約 )					
ホテルヴェルデ ホテルブランカ 北海道グリーンランドホテルサ ンプラザ及び北村温泉ホテル		ホテル室料半額優待券 1室2名様利用可能 ( 飲食別途 ) 要予約 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデン ウィークの一部特定日」は利用不可					
ホテルヴェルデ ホテルブランカ 北海道グリーンランドホテルサ ンプラザ及び北村温泉ホテル		ホテル無料宿泊券 1室2名様利用可能 ( 飲食別途 ) 要予約 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデン ウィークの一部特定日」は利用不可					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月29日九州財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

事業年度（第33期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月29日九州財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年5月15日九州財務局長に提出。

(4)四半期報告書及び確認書

（第34期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月14日九州財務局長に提出。

(5)四半期報告書及び確認書

（第34期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月13日九州財務局長に提出。

(6)臨時報告書

平成24年4月2日に九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グリーンランドリゾート株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、グリーンランドリゾート株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。